

堺市バリアフリー化検討委員会規約

(名称)

第1条 本委員会は、堺市バリアフリー化検討委員会（以下「委員会」という。）と称する。

(目的)

第2条 委員会は、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成18年法律第91号）に基づき、堺市が行う鉄道駅の周辺地区など福祉のまちづくりを重点的・一体的に進める地区（以下これらを「重点整備地区」という。）の基本構想（以下単に「基本構想」という。）の策定に資することを目的とする。

(事務)

第3条 委員会は、次に掲げる事項を検討するとともに関係者の意見を集約する。

(1) 重点整備地区に関する事項

(2) 基本構想に関する事項

(3) 評価に関する事項

(4) 前3号に掲げるもののほか、前条の目的を達成するために必要な事項

(組織等)

第4条 委員会は、別表に掲げる委員をもって組織する。

2 委員会に、委員長及び副委員長を置き、委員の互選によりこれらを選出する。

3 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(部会等)

第5条 委員会に、第3条に規定する事項について検討するため、必要に応じ、部会等を設置できるものとする。

(関係者の出席)

第6条 委員長は、必要があると認めたときは、会議の議事に関係のある者の出席を求め、その意見を求めることができるものとする。

(委員会の開催)

第7条 委員会の会議は、必要に応じ委員長が招集する。

(庶務)

第8条 委員会の庶務は、健康福祉局長寿社会部長寿支援課において行う。

(その他)

第9条 この規約に定めるもののほか、委員会の運営に関して必要な事項は、委員長が委員会に諮って定めるものとする。

附 則

この規約は、平成13年4月18日から施行する。

附 則

この規約は、平成15年5月18日から施行する。

附 則

この規約は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この規約は、平成27年8月26日から施行する。

附 則

この規約は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この規約は、平成30年2月1日から施行する。

附 則

この規約は、令和元年10月1日から施行する。

別表（第4条関係）

学識経験者
堺市自治連合協議会から選出された者
堺市女性団体協議会から選出された者
堺市商店連合会から選出された者
堺商工会議所から選出された者
堺市老人クラブ連合会から選出された者
堺市老人介護者（家族）の会から選出された者
堺市身体障害者福祉協会から選出された者
堺市ろうあ者福祉協会から選出された者
特定非営利活動法人堺市視覚障害者福祉協会から選出された者
国土交通省近畿運輸局交通政策部消費者行政・情報化課長の職にある者
国土交通省近畿地方整備局大阪国道事務所事業対策官の職にある者
大阪府堺警察署交通課長の職にある者
大阪府北堺警察署交通課長の職にある者
大阪府西堺警察署交通課長の職にある者
大阪府南堺警察署交通課長の職にある者
大阪府黒山警察署交通課長の職にある者
西日本旅客鉄道株式会社近畿統括本部企画課担当課長の職にある者
南海電気鉄道株式会社鉄道営業本部統括部長の職にある者
泉北高速鉄道株式会社運輸部長の職にある者
大阪市高速電気軌道株式会社鉄道事業本部計画部バリアフリー企画課長の職にある者
南海バス株式会社取締役企画部長の職にある者
近鉄バス株式会社営業部乗合営業課長の職にある者
堺市市長公室企画部長の職にある者
堺市市長公室ニュータウン地域再生室長の職にある者
堺市健康福祉局長の職にある者
堺市健康福祉局長寿社会部長の職にある者
堺市健康福祉局障害福祉部長の職にある者
堺市産業振興局商工労働部長の職にある者
堺市建築都市局交通部長の職にある者
堺市建築都市局開発調整部長の職にある者
堺市建設局土木部長の職にある者
堺市建設局道路部長の職にある者
堺市建設局公園緑地部長の職にある者